東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

（１）この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。

（２）利用に際しては「東京大学経済学図書館電子資料利用規則」に同意したものとみなされます。

（３）印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。

（４）画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。

（５）この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度（第54期）　自 昭和35年10月1日　至 昭和36年3月31日

大蔵大臣殿

昭和36年6月30日提出

会社名　株式会社　吾嬬製鋼所

英訳名　Azuma Steel Works. LTD.

代表者の役職氏名　取締役社長　望　月　要　㊞

本店の所在の場所　東京都千代田区大手町2丁目2番地（野村ビル7階）

電話番号　(231) 0341～5番

もよりの連絡場所　同上

連絡者　総務部長　劉　優　厳

公認会計士の監査証明

氏名　西村武都彦

氏名　奥野恒夫

監査証明に関する事項

此の有価証券報告書記載の財務諸表については別紙添付の監査報告書の通り，公認会計士西村武都彦と公認会計士奥野恒夫の監査証明を受けたものである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名称	住所
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは，証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され，同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ，公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。

2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は，企業の安全性や収益性など，企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し，もって公衆の利益を擁護し，健全な投資者を保護するにあります。

3. 報告書を正しく活用するには，多くの事項を関連せしめて綜合的に観察し，また，相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。

4. 報告書の記載事項については，一定の様式や記載方法が定められているものが多く，特に財務諸表については，企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって，かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが，性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので，注意を要します。

5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが，これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に，当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が，営業報告書におけるものと相異する場合が多いと思われますが，これは，損益計算書について，いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは，例えば，過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について，損益計算書の損費項目として計上しないで，繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は，このような計算の過程を表示するためのものですから，この書類では，剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は，しばしば，財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので，財務諸表の観察に当っては，脚注事項についても注意を要します。

6. 銀行，信託会社，保険会社等の限られた業種を除いて，資本金1億円以上の会社の財務諸表には，上記2.の目的を一層充実させるために，すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので，この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目　　次

頁
第1　会社の概況……316
（1）会社の設立年月日……316
（2）会社の目的……316
（3）資本の額……316
（4）株　式……316
（5）株式の状況……316
（6）役員の略歴及び所有株式……318
（7）従業員の状況……319
（8）労働組合の状況……319
第2　事業の内容と設備の状況……320
（1）事業の内容……320
（2）設備の状況……320
第3　営業の状況……322
（1）生産能力……322
（2）生産実績……322
（3）受注状況と生産計画……323
（4）販売実績……323
第4　経理の状況……325
（1）財務諸表……326
（2）主な資産負債及び収支の内容……334
（3）最近の金繰実績……338
（4）今後の金繰予定……339

第1 会社の概況

(1) **会社の設立年月日**　昭和8年8月19日(会社設立の日昭和8年8月14日)

(2) **会社の目的**

(1) 鋼塊，各種鋼材及び鋳鋼の製造販売並びにその附帯事業

(2) 前号に関連する事業

(3) **資本の額**

1,200,000,000円

(4) **株式**

発行予定株式総数　48,000,000株　　発行済株式総数　24,000,000株

発行済株式

記名，無記名の別及額面，無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名
記名額面	普通株	24,000,000株	50円	東京証券取引所

(5) **株式の状況**

平均1人当持株数　7,324株

所有者別及び所有数別状況

所有者別

区分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合計
株主数	—	7	38	40	—	3,192	人 3,277
所有株式数(イ)	—	1.740,000	2,024,670	10,885,210	—	9,350,120	株 24,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 7.25	% 8.44	% 45.35	% —	% 38.96	% 100

所有数別

区分	10万株以上	5万株以上 10万株未満	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満
株主数(ロ)	31	10	97	113	1,878
所有株式数(ハ)	17,321,400	639,100	1,826,160	759,600	2,910,020
株主総数に対する(ロ)の割合	0.95	0.30	2.96	3.45	57.31
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	72.17	2.66	7.61	3.16	12.14

区分	5百株以上 1千株未満	百株以上 5百株未満	百株未満	合計
株主数(ロ)	937	152	59	人 3,277
所有株式数(ハ)	502,050	39,360	2,310	株 24,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	28.59	4.64	1.80	% 100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	2.09	0.16	0.01	% 100

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	40	1.22	46,100	0.19	群馬	84	2.56	82,330	0.34
青森	9	0.27	8,700	0.04	栃木	69	2.11	76,460	0.32
岩手	8	0.24	7,460	0.03	茨城	47	1.43	64,320	0.27
宮城	10	0.31	8,100	0.03	千葉	159	4.85	1,879,560	7.83
秋田	3	0.09	1,560	0.01	埼玉	227	6.93	263,170	1.10
山形	11	0.34	7,180	0.03	東京	1,436	43.82	18,702,370	77.93
福島	36	1.10	30,930	0.13	神奈川	306	9.34	1,581,840	6.59

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
静岡	108	3.30	128,080	0.53	鳥取	1	0.03	500	0
山梨	43	1.31	39,560	0.16	島根	4	0.12	2,500	0.01
長野	61	1.86	57,710	0.24	広島	16	0.49	21,300	0.09
新潟	101	3.08	120,080	0.50	山口	19	0.58	18,800	0.08
富山	77	2.35	129,160	0.54	徳島	5	0.15	2,800	0.01
石川	23	0.70	21,500	0.09	香川	4	0.12	17,440	0.07
福井	6	0.18	9,120	0.04	愛媛	2	0.06	1,300	0.01
愛知	75	2.29	122,830	0.51	高知	—	—	—	—
岐阜	27	0.83	28,470	0.12	福岡	43	1.31	49,500	0.21
三重	11	0.34	9,060	0.04	佐賀	8	0.24	10,500	0.04
滋賀	5	0.15	7,550	0.03	長崎	7	0.21	6,000	0.02
京都	16	0.49	9,800	0.04	熊本	14	0.43	12,000	0.05
奈良	1	0.03	1,000	0	大分	34	1.04	32,550	0.14
和歌山	10	0.31	29,920	0.12	宮崎	8	0.24	9,500	0.04
大阪	34	1.04	246,970	1.03	鹿児島	9	0.27	7,580	0.03
兵庫	29	0.88	37,280	0.16					
岡山	31	0.95	49,560	0.21	合計	**3,277**	**100.00**	**24,000,000**	**100.00**

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数		発行済株式総数に対する割合
			株	%
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番地	額面，普通株	9,200,000	38.33
泉屋証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目18番地	〃	1,745,360	7.27
清岡貞子	[redacted]	〃	935,080	3.90
株式会社協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番地の1	〃	600,000	2.50
松尾嘉右衛門	[redacted]	〃	500,000	2.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目9番地	〃	440,000	1.83
覚張康子	[redacted]	〃	388,040	1.61
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目6番地6	〃	300,000	1.25
有光次郎	[redacted]	〃	283,920	1.18
有光綾子	[redacted]	〃	214,840	0.90
合計			**14,607,240**	**60.86**

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款規定なし
〔決算期〕 3月31日，9月30日
〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日，10月1日
〔定時株主総会〕 5月中，11月中
〔基準日〕 定めなし
〔株券の種類〕 1株券，10株券，50株券，100株券，500株券，1,000株券，10,000株券
〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料，新券交付 15円
〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都千代田区大手町2丁目2番地野村ビル内 当社本店庶務課 取次所 なし
〔株主に対する特典〕 なし
〔公告掲載新聞名〕 東京都に於いて発行する日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕（円）

区分	35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月
最高	71円	70円	67円	67円	90円	85円
最低	59円	64円	60円	58円	63円	69円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
52	34.10〜35.3	2.50円	53	35.4〜35.9	旧 2.50円 新 1.8306円	54	35.10〜36.3	2.50円

注 株価は東京証券取引所に於ける市場相場の終値によつている。

（6） **役員の略歴及び所有株式**　　　　　　　　　　　　　　昭和36年6月30日現在

役名及職名	氏名（生年月日住所）	略歴	所有株式数	
取締役会長	有光次郎（明治36年12月15日生）[redacted]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業，同年3月文部省に奉職，同22年2月文部次官に就任，同23年10月退官，同24年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任，同31年5月株式会社吾嬬製鋼所取締役会長に就任今日に至る	額面，普通株	283,920株
取締役社長	望月要（明治35年10月3日生）[redacted]	昭和2年3月京都帝国大学工学部卒業，同年4月日本鋼管株式会社入社，同24年2月同社取締役に就任，同29年3月同社常務取締役に就任，同34年5月同社常務取締役を辞任，同年4月株式会社吾嬬製鋼所取締役社長に就任今日に至る	〃	20,000
専務取締役	久保辰吉（明治26年1月25日生）[redacted]	明治43年3月市立高知商業学校卒業，同年4月岩井商店に入社，昭和13年4月同社大阪支店支配人に就任，同14年7月退職，同年同月株式会社吾嬬製鋼所に入社，同年12月取締役就任，同19年3月専務取締役に就任，同24年9月常務取締役に就任，同31年5月専務取締役に就任今日に至る	〃	100,000
常務取締役	長嶺元二郎（明治32年2月10日生）[redacted]	大正15年3月東京商科大学卒業，同年4月日本鋼管株式会社入社，昭和29年3月同社経理部長，同34年5月同社経理部長の職を退き株式会社吾嬬製鋼所に入社，同年同月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任今日に至る	〃	12,000
常務取締役（吾嬬工場長兼千住工場長）	安藤鐵夫（明治29年10月14日生）[redacted]	大正6年12月株式会社唐津製鋼所に入社，富士製鋼株式会社，株式会社幸袋工作所を経て，昭和3年5月吾嬬精鋼所（当社前身）に入社，同10年10月砂町工場長に就任，同18年4月取締役吾嬬工場長に就任，同24年9月常務取締役に就任，同34年6月千住工場長事務取扱今日に至る	〃	164,000
取締役（総務部長）	劉優厳（明治38年3月21日生）[redacted]	昭和2年3月東京帝国大学法学部卒業，同年4月合名会社安田保善社に入社，同年4月株式会社安田銀行に転出，同7年10月合名会社安田保善社に復帰，同18年3月高雄製鉄株式会社業務部長に就任，同21年5月日飛産業株式会社（旧日本飛行機）常務取締役に就任，同24年5月同上辞任，同年9月株式会社吾嬬製鋼所常務取締役に就任，同31年5月取締役総務部長に就任今日に至る	〃	19,500
取締役（営業部長）	土橋勝夫（明治40年10月18日生）[redacted]	昭和3年3月東京商科大学附属商学専門部卒業，同年3月日本鋼管株式会社に入社，同18年8月退社，同年8月中島鋼管株式会社に入社，中島商事株式会社常務取締役を経て，同24年1月日本鋼管株式会社に復職，営業部副長に就任，同29年3月同社営業部次長に就任，同31年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社，同年5月取締役，営業部長に就任今日に至る	〃	12,000
取締役（購買部長）	杉山正夫（明治43年1月16日生）[redacted]	昭和3年3月横浜商業学校卒業，同年4月株式会社鶴見造船所入社，同15年10月日本鋼管株式会社に合併，同21年11月同社鶴見造船所資材部購買課長，同社造船資材部第一課長を経て，同33年4月株式会社吾嬬製鋼所に入社購買部長に就任，同年5月取締役に就任今日に至る	〃	12,000
取締役（吾嬬工場次長）	山田千春（明治39年2月18日生）[redacted]	昭和7年3月早稲田大学機械工学科卒業，同8年4月日本鋼管株式会社に入社，同20年2月同社川崎製鉄所焼結課長同所工作部機械課長，条鋼部長を経て，同34年6月株式会社吾嬬製鋼所に入社吾嬬工場次長に就任，同34年11月取締役に就任今日に至る	〃	12,000

役名及び職名	氏名（生年月日及び住所）	略歴	所有株式数	
取締役（経理部長）	近藤亀吉（明治38年8月25日生）[redacted]	大正13年3月市立高知商業学校卒業，同年6月神戸海上火災保険株式会社に入社，昭和6年11月同社退社，同年12月大成火災保険株式会社に入社，同16年7月同社退社，同年8月株式会社吾嬬製鋼所に入社，経理課長，管理課長，経理部次長心得を経て，同34年10月経理部長，同年11月取締役に就任，今日に至る	額面，普通株	6,000
取締役	覚張貞七（明治41年6月12日生）[redacted]	昭和6年3月早稲田大学政治経済学部卒業，同24年9月中外書籍株式会社取締役に就任，同25年2月出版輸送株式会社顧問に就任，同28年11月株式会社吾嬬製鋼所取締役に就任，今日に至る	〃	107,920
監査役	馬場正吉（明治22年3月9日生）[redacted]	大正2年3月東京商業学校卒業，同年5月朝鮮銀行に入社，東京電気株式会社，東京鋼材株式会社を経て，昭和7年3月吾嬬精鋼所（当社前身）事務長に就任，同13年11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任，同22年10月徳屋商事株式会社取締役社長に就任，今日に至る	〃	20,000
監査役	武藤忠敏（明治43年5月21日生）[redacted]	昭和9年3月東京帝国大学経済学部卒業，同年4月日本鋼管株式会社入社，同31年5月同社造船資材部次長，同部長心得，同部長を経て，同35年6月同社資金部長，同年11月株式会社吾嬬製鋼所監査役に就任，今日に至る	〃	3,000

（7） 従業員の状況

（昭和36年3月末現在）

区分	職員			工員			計		
	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均	男	女	計又は平均
人員	183	23	206	680	—	680	863	23	886
平均年令	32.4	26.7	31.8	32.9	—	32.9	32.8	26.3	32.6
平均勤続年数	7.1	3.9	6.9	7.7	—	7.7	7.6	3.8	7.5
平均給与（税込月収）	30,607円			34,022円			33,231円		

注 1 臨時工は含まない。
2 平均給与は，35年10月～36年3月の6ヶ月平均

（8） 労働組合の状況

組織状況

本社及び吾嬬工場の従業員は単一の労働組合を結成している。この組合は何れの上級組合にも加入していない。

千住工場の従業員は上記と別個に単一の組合を結成している。この組合は日本鉄鋼産業労働組合連合会関東地方協議会に加盟している。

活動状況

両組合共創立以来極めて温健な活動を続けている。

第２　事業の内容と設備の状況

(１) 事業の内容

(A)　当社は平炉及び圧延機により鋼塊，小形棒鋼，普通線材，中板，厚板及び縞鋼板を生産し，その販売を行つている。

当社が現在行つている大体の内容を示すと銑鉄，屑鉄を主原料として吾嬬工場の平炉により鋼塊を生産し，この鋼塊を同工場の中，小形圧延機によつて圧延し小形棒鋼，普通線材を，又，千住工場の鋼板圧延機により中板，厚板及び縞鋼板を生産している。

(B)　営業の全部又は主要な部分の賃貸借，又は経営の委任，他人と営業上の損益の全部を共通にする契約，技術援助契約その他これ等に準ずる契約

該当事項なし

(２) 設備の状況

(A) 設　備

イ　設備の概要（昭和36年３月31日現在）

工場事業場別投下資本額及び従業員の配属状況並びに土地建物の坪数

（金額単位　千円）

工場事業場別		土地 所有地	土地 賃借地	建物	構築物その他	投下資本	従業員数	事業種目	備考
本社	坪数	1,458	—	150	—	—	52	原材料購買，製品販売，経理等本店業務	
	金額	13,393	—	4,082	8,056	25,531			
吾嬬工場	坪数	11,416	2,644	6,072	—	—	643	鋼塊，線材，丸鋼	
	金額	42,184	13,805	119,813	286,903	462,705			
千住工場	坪数	6,030	2,176	3,290	—	—	191	中板，厚板，縞鋼板	
	金額	3,636	—	19,538	50,064	73,238			
砂町工場	坪数	7,638	151	931	—	—	—	—	休止中
	金額	5,112	—	4,031	1,008	10,151			
合計	坪数	26,542	4,971	10,443	—	—	886		
	金額	64,325	13,805	147,464	346,031	571,625			

注（１）上記投下資本は固定資産の帳簿価格である。
　（２）賃借中の土地は所有地坪数の外数である。

ロ　生産設備

吾嬬工場

	炉別	容量	稼動未稼動の別	年間設備能力	年間稼動能力
製鋼設備	塩基性平炉	45瓲	稼動	56,000瓲	56,000瓲
	〃	35〃	〃	46,000〃	46,000〃
	〃	40〃	〃	50,000〃	50,000〃
	計	120〃		152,000〃	152,000〃

	種別	設備の内容	稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	全連続式線材圧延機	鋼片圧延機 三重式１基 1,100kw 二重式６基 1,900kw 線材圧延機 二重式22基 5,990kw	１交替	252,000瓲	84,000瓲
	小型圧延機	粗ロール２基550kw 仕上三重式６基900kw 仕上二重式６基750kw	３交替	63,000瓲	63,000瓲

千住工場

種別		設備の内容		稼動状況	年間設備能力	年間稼動能力
圧延設備	ラウト式三段鋼板圧延機	主電動機	750kw	2交替	60,000瓲	40,000瓲

（B） 設備の新設，拡充若しくは改修又はそれらの計画

イ 昭和34年12月から吾嬬工場第2圧延工場を連続式線材圧延設備に改造中であつたが，35年11月から試圧延を開始した。

ロ この設備の所要資金は連続式線材圧延設備費として2,258,294千円，一般設備費として91,864千円 合計2,350,158千円で，増資資金600,000千円，設備資金借入1,250,000千円，自己資金500,158千円に依つて課達した。

上記新設備の能力は年間252,000瓲であり，撤去された第二圧延工場の能力が78,000瓲であつたので，従来に比べて174,000瓲の能力増加となつた。

（C） 固定資産の売却又は撤去

該当なし

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

当社の生産能力は次の通りである。 (単位瓲)

品種別	年間設備能力(A)	年間稼動能力(B)	% $\frac{B}{A}$	備考
鋼塊	152,000	152,000	100.0	
条鋼				
線材工場	252,000	84,000	33.3	1交替
小型工場	63,000	63,000	100.0	3交替
鋼板	60,000	40,000	66.6	2交替

生産能力算定方式

(A) 鋼 塊

通産省生産設備能力調査指定方式による。

(B) 条 鋼

(イ) 線材工場

年間設備能力 42瓲× 6,000時間(年間) = 252,000瓲

年間稼動能力 252,000瓲(年間設備能力) × $\frac{1}{3}$ = 84,000瓲(1交替)

(ロ) 小型工場

年間設備能力 10.5瓲× 6,000時間(年間) =63,000瓲

年間稼動能力 63,000瓲(年間設備能力) × $\frac{3}{3}$ = 63,000瓲(3交替)

(C) 鋼 板

年間設備能力 10瓲× 6,000時間(年間) = 60,000瓲

年間稼動能力 60,000瓲(年間設備能力) × $\frac{2}{3}$ = 40,000瓲(2交替)

(2) 生 産 実 績

(A) 国内向は需要増大に伴い前期に比し増加したが輸出向は前期同様の生産であつた。

(B) 年度別生産高 (単位瓲)

期別 \ 品種	条鋼	鋼板	鋼塊
35年4月～35年9月	40,528	21,485	63,104
同一ケ月平均	6,755	3,581	10,517
35年10月	6,536	4,429	10,187
〃 11月	7,531	4,298	11,623
〃 12月	7,986	4,121	12,855
36年1月	7,910	4,233	11,160
〃 2月	8,069	4,257	13,478
〃 3月	8,514	4,396	12,523
35年10月～36年3月	46,546	25,734	71,826
同一ケ月平均	7,757	4,289	11,971

注 上表には発生品は含まない。

(C) 生産能力に対する生産実績の比 (単位瓲)

品種 \ 比率 \ 期別	35年4月～35年9月			35年10月～36年3月		
	稼動能力(A)	生産実績(B)	% (C)	稼動能力(A)	生産実績(B)	% (C)
鋼塊	50,650	63,104	125	76,000	71,826	95
条鋼	31,500	40,528	129	73,500	46,546	63
耳付中厚板	20,000	24,358	122	20,000	28,628	143

注 C = $\frac{B}{A}$%

稼動能力は年間の能力を半年に換算して算出した。

（D） 主要原材料価格の推移

当期に於ける主要原材料の平均受入価格（瓲当り）は下記の通りである。

（単位円）

	35年10月	11 月	12 月	36年1月	2 月	3 月	平 均
銑 鉄	23,367	22,662	22,654	24,194	—	21,843	22,549
鋼 屑	18,600	19,000	19,000	19,149	19,642	23,171	19,888
重 油	8,900	8,900	8,900	8,800	8,800	8,800	8,845

（3） 受注状況と生産計画

（A） 受注概況

国内向は需要の増大を反映して漸増の傾向に推移したが，輸出向は前期に比し変化はない。

（B） 受注高

（金額単位千円）

品種 向先 ＼ 期別 受注高		昭和35年4月 ～ 昭和35年9月			昭和35年10月 ～ 昭和36年3月		
		受注数量	受注金額	受注残高	受注数量	受注金額	受注残高
		t		t	t		t
条鋼	国内	36,910	1,433,021	7,736	40,466	1,530,103	6,387
	輸出	3,110	119,182	2,016	7,031	253,104	4,132
鋼板	国内	10,648	524,522	2,063	8,867	428,299	1,746
	輸出	0	0	0	0	0	0
合計	国内	47,558	1,957,543	9,799	49,333	1,958,402	8,133
	輸出	3,110	119,182	2,016	7,031	253,104	4,132

注 上記受注状況は発生品を含まず。
　 鋼板は切板のみで耳付板は含まない。

（C） 生産計画

昭和36年4月以降6ヶ月の製品生産計画 （単位瓲）

品種 ＼ 年月	36年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
線 材	2,370	2,760	2,760	2,760	3,760	3,760	18,170
棒 鋼	4,986	6,045	5,524	5,500	5,500	5,500	32,955
鋼 板	3,508	3,730	3,730	3,730	3,730	3,730	22,153
合 計	**10,864**	**12,535**	**11,914**	**11,990**	**12,990**	**12,990**	**73,283**

注 （1） 4月5月は実績を示す。
　 （2） 耳付鋼板，その他の発生品は含まず。

（4） 販売実績

（A） 販売方法

当社の製品は下記の問屋及商社を通じて国内，国外に販売を行つている。

丸紅飯田株式会社	入丸産業株式会社	株式会社岸本商店
株式会社小針商店	南海興業株式会社	三井物産株式会社
株式会社高橋愛次商店	山本鋼業株式会社	浅野物産株式会社
大阪鋼材株式会社	湯浅金物株式会社	朝日物産株式会社
木下産商株式会社	芝本産業株式会社	
岩井産業株式会社	岡谷鋼機株式会社	

（B） 製品販売実績及販売金額

（単位数量瓲金額千円）

品種 ＼ 期別 数量金額	35/4 ～ 35/9		1ヶ月平均	
	数 量	金 額	数 量	金 額
条 鋼	41,098	1,626,276	6,850	271,046
鋼 板	22,993	868,391	3,832	144,732
そ の 他	1,002	28,490	167	4,748
合 計	**65,093**	**2,523,157**	**10,849**	**420,526**

期別 / 品種	35/10～36/3		1ケ月平均	
条鋼	46,730	1,720,664	7,789	286,777
鋼板	27,527	980,558	4,588	163,426
その他	3,044	84,322	507	14,054
合計	**77,301**	**2,785,544**	**12,884**	**464,257**

注 輸出及耳付板を含んでいる。

輸出実績　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位数量瓲金額千円）

35/4～35/9		35/10～36/3	
数量	金額	数量	金額
4,873	190,961	4,915	180,143

注 輸出実績は条鋼である。

（C） 主要製品の屯当り平均販売価格推移　　　　　　　　　　　　　（単位円）

月別 / 品種	35/10	35/11	35/12	36/1	36/2	36/3
線材	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
棒鋼	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
鋼板	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000

注 上記販売価格は全部製品ベースものの公開売価格である。

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

株式会社吾嬬製鋼所

取締役社長　望　月　　要　殿

作　成　日	昭和36年6月25日
事務所所在地	埼玉県与野市大字下落合542番地
事務所名	公総会計士西村武都彦事務所
公認会計士	西　村　武　都　彦　㊞
事務所所在地	東京都中央区越前堀2丁目1番地
事務所名	奥野公認会計士事務所
公認会計士	奥　野　恒　夫　㊞

私等は，証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため，株式会社吾嬬製鋼所の昭和35年10月1日より昭和36年3月31日に至る第54期事業年度の有価証券報告書に記載されている財務諸表，すなわち貸借対照表，損益計算書，剰余金計算書，剰余金処分計算書及び附属明細表について一般に公正妥当と認められる監査基準に拠り正規の監査手続及び私等が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果，会社の採用する重要なる会計処理の原則及び手続は，下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し，かつ，前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており，また，上記財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに従つていることが認められた。

よつて，上記財務諸表は下記事項を調整することにより株式会社吾嬬製鋼所の昭和36年3月31日現在の財政状態と同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

記

貸借対照表の流動負債に計上されている価格変動準備金90百万円，事故損失引当金18百万円は共に利益剰余金とみなすべきものである，尚，当期に於ては両者とも増減なく，従つて当期の期間損益には影響を与えていない。

株式会社吾嬬製鋼所と私等との間に利害関係はない。

以　上

(1) 財務諸表

当社の財務諸表の記載は「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」(昭和25年証券取引委員会規則18号)により作成したものである。

(A) 比較貸借対照表 (単位 千円)

科目	昭和35年9月30日現在 金額			%	昭和36年3月31日現在 金額			%	増減
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
1 現金及預金		1,479,983				1,324,366			△ 155,617
2 受取手形※1		129,859				166,555			36 696
3 売掛金		131,008				212,414			81,406
4 関係会社売掛金		26,389				13,613			△ 12,776
5 製品		105,145				69,265			△ 35,880
6 半製品		163,240				143,292			△ 19,948
7 原料品		344,343				337,467			△ 6,876
8 貯蔵品		128,448				143,751			15,303
9 前払費用		28,315				30,365			2,050
10 其の他の流動資産		12,693				16,047			3,354
流動資産計			2,549,423	53.7			2,457,135	46.8	△ 92,288
同上貸倒引当金			39,193	△0.8			41,412	△0.8	2,219
差引流動資産合計			2.510,230	52.9			2,415,723	46.0	△ 94,507
Ⅱ 固定資産									
(1) 有形固定資産※2,3									
1 建物	187,926				196,708				
減価償却引当金	44,326	143,600			49,243	147,465			3,865
2 構築物	73,118				74,252				
減価償却引当金	19,110	54,008			21,185	53,067			△ 941
3 機械及装置	409,808				418,907				
減価償却引当金	154,108	255,700			167,464	251,443			△ 4,257
4 車輌及運搬具	28,191				28,508				
減価償却引当金	17,348	10,843			19,605	8,904			△ 1,939
5 工具器具及備品	55,368				66,283				
減価償却引当金	26,492	28,876			28,812	31.471			2,595
6 土地		48,627				64,324			15,697
7 建設仮勘定		356,531				1,925,983			1,569,452
8 建設前渡金		1,121,250				133,321			△ 987,929
有形固定資産合計		2,019,435		42.5		2,615,978		49.8	596,543
(2) 無形固定資産									
1 借地権		11,804				13,804			2,000
2 その他の無形固定資産		1,072				1,146			74
無形固定資産合計		12,876		0.3		14,950		0.3	2,074
(3) 投資									
1 投資有価証券		53,878				54,523			645
2 関係会社株式		36,061				36,061			0
3 出資金		50				50			0
4 長期貸付金		500				1,000			500
5 株主，役員，従業員に対する長期貸付金		70,926				67,877			△ 3,049
6 関係会社長期貸付金		12,000				0			△ 12,000
7 退職給与引当資産		47,423				59,312			11,889
8 其の他の投資		1,967				2,517			550
投資合計		222,805		4.7		221,340		4.3	△ 1,465
固定資産計			2,255,116	47.5			2,852,268	54.4	597,152

科目	昭和35年9月30日現在				昭和36年3月31日現在				増減
	金額			%	金額			%	
同上貸倒引当金			△ 20,565	△ 0.4			△ 20,806	△ 0.4	△ 241
差引固定資産合計			2,234,551	47.1			2,831,462	54.0	596,911
Ⅲ 繰延勘定									
1 前払費用		780				650			△ 130
繰延勘定合計			780				650		△ 130
資産合計			4,745,561	100.0			5,247,835	100.0	502,274

負債及び資本の部

科目	昭和35年9月30日現在				昭和36年3月31日現在				増減
	金額			%	金額			%	
Ⅰ 流動負債									
1 支払手形		71,115				96,581			25,466
2 買掛金		788,038				1,026,330			238,292
3 関係会社買掛金		32,855				51,610			18,755
4 短期借入金（一部担保付）		753,170				763,000			9,830
5 未払金		15,220				15,731			511
6 未払費用		11,947				16,610			4,663
7 前受金		64,113				45,470			△ 18,643
8 預り金		6,666				6,410			△ 256
9 前受収益		6,166				7,527			1,361
10 修繕引当金		69,270				63,577			△ 5,693
11 事故損失引当金		18,313				18,313			0
12 価格変動準備金		90,000				90,000			0
13 其の他流動負債		15,191				400			△ 14,791
流動負債合計			1,942,064	40.9			2,201,559	42.0	259,495
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金（担保付）		871,449				1,084,535			213,086
2 退職給与引当金		94,249				96,306			2,057
固定負債合計			965,698	20.4			1,180,841	22.5	215,143
負債合計			2,902,762	61.3			3,382,400	64.5	474,638
Ⅰ 資本金									
（授権株数 48,000千株）									
（発行済株式数 24,000千株）		1,200,000		25.3		1,200,000		22.9	0
（未発行済株式数 24,000千株）									
Ⅱ 資本剰余金									
(1) 資本準備金									
1 前期末残高	185				528				343
2 当期発生高									
1） 株式発行差金	343								△ 343
3 当期期末残高		528				528			0
(2) 再評価積立金									
1 前期末残高	175,978				175,978				0
2 当期末残高		175,978				175,978			0
資本剰余金合計			176,506	3.7			176,506	3.4	0
Ⅲ 利益剰余金合計									
(1) 利益準備金		65,000				72,000			7,000
(2) 任意積立金									
1 別途積立金		255,600				275,600			20,000
(3) 当期末処分利益利益剰余金									

科　　目	昭和35年9月30日現在 金額		%	昭和36年3月31日現在 金額		%	増減
1 繰越利益剰余金期末残高	6,524			934			△ 5,590
2 当期純利益	134,169	140,693		140,395	141,329		6,226
利益剰余金合計		461,293	9.7		488,929	9.2	27,636
資本合計		1,837,799	38.7		1,865,435	35.5	27,636
資本負債合計		4,745,561	100.0		5,247,835	100.0	502,274

脚注

	昭和35年9月30日現在	昭和36年3月31日現在
＊1	この外，受取手形の割引高　613,854千円	この外，受取手形の割引高 638,510千円
＊2	有形固定資産のうち吾嬬工場所属分については工場財団を組成し協和銀行よりの借入金の担保に供している（当期末借入金200,000千円） 又，千住工場及び砂町工場所属分については土地，家屋及機械装置の一部につき第一生命保険相互会社に対し根抵当権を設定している。（当期末借入金190,000千円）	有形固定資産のうち吾嬬工場所属分について前事業年度同様（当期末借入金200,000千円） 又，千住工場及び砂町工場所属分については，土地，建物，機械装置の一部につき，前事業年度と同じ（当期末現在借入金175,000千円）
＊3	建物，構築物，機械装置，車輛及運搬具，工具器具，備品及土地130,634千円（取得価格）は資産再評価法により第一次（25.1.1）第二次（26.1.1）及第三次（29,10.1）夫々再評価を行つている。 再評価差額230,461千円である。	前事業年度に同じ。
○	当社の資産再評価の状況は次の通りである。 要再評価資産の再評価限度額 第一次（25年1月1日）　202,591千円 第二次（26年1月1日）　40,459千円 第三次（29年10月1日）　336,519千円 要再評価資産の再評価直後の簿価総額 第一次（25年1年1日）　170,272千円 第二次（26年1月1日）　13,828千円 第三次（29年10月1日）　269,799千円 第一次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。 第二次に於ては土地だけの再評価を行つた。 第三次に於ては土地を要再評価資産の対象から除外した。	前事業年度に同じ。

（B）損益計算書　（単位　千円）

科　　目	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日			%	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日			%	増減
1 売上高			2,523,157	100.0			2,785,544	100.0	262,387
2 売上原価									
(1) 製品期首棚卸高		276,512				268,384			
(2) 製品当期受入高									
1) 当期半製品仕入高		15,384				82,393			
2) 当期製品製造原価	2,267,551	2,267,551			2,381,750	2,381,750			
合計		2,559,447				2,732,527			
(3) 製品期末棚卸高		268,384				212,557			
(4) 他勘定振替出高		20,549				9,475			
売上原価計			2,270,514	△90.0			2,510,495	△90.1	239,981
売上総利益			252,643				275,049		22,406
3 一般管理及販売費									
(1) 役員報酬		9,280				9,390			
(2) 給料諸手当		17,133				18,018			
(3) 福利厚生費		897				1,198			

科目	自昭和35年4月1日 至昭和35年9月30日		%	自昭和35年10月1日 至昭和36年3月31日		%	増減
(4) 減価償却費	2,327			2,083			
(5) 賃借料	2,070			2,070			
(6) 交通通信費	3,722			3,646			
(7) 交際費	2,994			4,056			
(8) 事務費	773			755			
(9) 租税課金	16,771			15,622			
(10) 広吉宣伝費	609			1,155			
(11) 発送費	18,700			22,267			
(12) 販売手数料	5,353			5,698			
(13) 修繕費	408			660			
(14) 図書費	306			305			
(15) 諸会費	2,148			2,112			
(16) その他	4,120	87,611	△3.5	3,330	92,365	△3.3	4,754
営業利益		165,032	6.5		182,684	6.5	17,652
4 営業外収益							
(1) 受取利息	51,163			57,865			
(2) 受取配当金	3,272			3,707			
(3) 棚卸益	11,811			8,926			
(4) 雑益	15,091	81,337	3.2	14,539	85,037	3.1	3,700
当期総利益		246,369			267,721		21,352
5 営業外費用							
(1) 支払利息及割引料	87,920			99,521			
(2) 寄付金	207			150			
(3) 棚卸損	7,125			12,931			
(4) 雑損	8,257			12,134			
(5) 貸倒準備金繰入	2,501			2,460			
(6) 株式発行費	6,060			0			
(7) 繰延勘定償却	130	112,200	△4.4	130	127,326	△4.6	15,126
当期純利益		134,169	5.3		140,395	5.0	6,226

脚注

(1) 当期の製品期首棚卸高及期末棚卸高は，貸借対照表に於ては製品と半製品とに分類して表示してある。	(1) 前事業年度に同じ。
(2) 製品及び半製品の評価基準は，月次総平均法による原価法。	(2) 前事業年度に同じ。
(3) 製品及び半製品の棚卸方法は，帳簿棚卸（実地棚卸併用）	(3) 前事業年度に同じ。
(4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。	(4) 他勘定振替出高の内訳は下記の通りである。
製品及半製品棚卸損 1,168 千円	製品及半製品棚卸損 1,041 千円
製品及半製品棚卸益 △ 6,336	製品及半製品棚卸益 △ 8,917
自家使用分 25,551	自家使用分 17,380
その他 166	その他 △ 29
20,549	計 9,475
(5) 減価償却の実施状況	(5) 減価償却の実施状況
(1) 普通償却範囲額の合計額 24,133 千円	(1) 普通償却範囲額の合計額 25,929 千円
(2) 減価償却実施額の合計額 24,826	(2) 減価償却実施額の合計額 27,327

製造原価明細表 （単位 千円）

科目	35.4.1～35.9.30		%	35.10.1～36.3.31		%	増減
I 材料費							
主原料費	3,987,618			4,451,141			
副原料費	55,763			69,828			
当期材料費		4,043,381	83.7		4,520,969	84.1	477,588
II 労務費							
直接労務費	153,655			172,257			

科目	35.4.1〜35.9.30		%	35.10.1〜36.3.31		%	増減
間接労務費	48,583			53,596			
当期労務費		202,238	4.2		255,853	4.2	23,615
Ⅲ 経費							
1 燃料費	104,637			139,306			
2 工場消耗品費	118,065			144,100			
3 減価償却費	22,499			25,244			
4 鋳型ロール費	77,356			76,181			
5 火災保険料	518			930			
6 修繕費	95,256			84,046			
7 電力水道料	38,195			46,919			
8 租税課金	4,853			4,887			
9 交通通信費	1,371			1,467			
10 棚卸減耗費	11,790			3,799			
11 運賃	4,056			3,633			
12 請負作業費	38,068			41,690			
13 外注加工費	54,751			46,130			
14 雑費	13,151			8,325			
当期経費		584,566	12.1		626,657	11.7	42,091
当期総製造費用		4,830,185	100.0		5,373,479	100.0	543,294
発生品売却		8,187			9,753		1,566
他部門用役費		4,037			13,695		9,658
次工程振替原料費		2,418,859			2,817,570		398,711
作業屑発生高		131,551			150,711		19,160
当期製品製造原価		2,267,551			2,381,750		114,199

脚注

35.4.1〜35.9.30	35.10.1〜36.3.31
1 原料品及貯蔵品の棚卸方法は，帳簿棚卸（実地棚卸併用）	1 前事業年度に同じ。
2 原価計算の方法は工程別綜合原価計算	2 前事業年度に同じ。
3 原料品及貯蔵品の評価基準は総平均法による原価法	3 前事業年度に同じ。

(C) 剰余金計算書 (単位 千円)

科目	35.4.1〜35.9.30			35.10.1〜36.3.1		
Ⅰ 未処分利益剰余金						
(1) 前期未処分利益剰余金		124,384			140,693	
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金	7,000			7,000		
2 納税引当金	53,000			58,000		
3 配当金	30,000			51,968		
4 役員賞与金	2,500			2,500		
5 別途積立金	30,000	122,500		20,000	139,468	
繰越利益剰余金		1,884			1,225	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産処分益	5,498			279		
2 旧債権回収益	0	5,498		1,365	1,644	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
固定資産処分損	858	858		1,935	1,935	
繰越利益剰余金期末残高		6,524			934	
(5) 当期純利益		134,169			140,395	
当期未処分利益剰余金			140,693			141,329

1 利益準備金及び任意積立金については，前期利益処分による繰入額以外の繰入がないため，その記載

を省略した。

2　資本剰余金は貸借対照表に記載したので省略した。

（D）剰余金処分計算書　（単位　千円）

科目	昭和35年11月29日		昭和36年5月30日	
Ⅰ 当期未処分利益剰余金				
1 繰越利益剰余金期末残高	6,524		934	
2 当期純利益金	134,169		140,395	
合計		140,693		141,329
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1 利益準備額	7,000		7,500	
2 納税引当金	58,000		60,000	
3 配当金	51,968		60,000	
4 役員賞与金	2,500		2,500	
5 別途積立金	20,000	139,468	10,000	140,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		1,225		1,329

（E）付属明細表

（第1号）投資有価証券明細表

種類	銘柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	備考
		円	株	千円	千円	
株式	東亜石油（株）	50	30,000	1,500	1,500	取得価格の単価は移動平均法による。貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	（株）新夕刊新聞社	500	100	50	50	
	（株）経済往来社	50	700	35	35	
	（株）小針商店	50	10,000	500	500	
	三信商事（株）	50	49,500	2,475	50	
	（株）ラジオ高知	500	2,000	1,000	1,000	
	（株）三菱銀行	50	100,000	4,500	4,500	
	（株）第一銀行	50	40,000	1,800	1,800	
	（株）協和銀行	50	360,000	16,710	16,710	
	（株）大和銀行	50	100,000	5,230	5,230	
	（株）三和銀行	50	50,000	2,250	2,250	
	安田信託銀行（株）	50	80,000	4,370	4,370	
	日本信託銀行（株）	50	120,000	6,000	6,000	
	東京窯業（株）	50	30,000	1,450	1,450	
	（株）東京国際貿易センター	500	720	360	360	
	日本鋳造（株）	50	100,000	5,000	5,000	
	（株）高橋愛次商店	50	50,000	2,500	2,500	
	計		1,123,020	55,730	53,305	

種類		券面総額	貸借対照表計上額	備考
		千円	千円	
その他の有価証券	電信電話債券	1,795	1,218	
	計	1,795	1,218	

注　取得価格と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

（第2号）有形固定資産明細表　（単位　千円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	187,926	9,595	813	196,708	49,243	147,465
構築物	73,118	2,072	938	74,252	21,185	53,067
機械及装置	409,808	12,167	3,068	418,907	167,464	251,443
車輛運搬具	28,191	334	16	28,509	19,605	8,904
工具器具仮備品	55,368	5,612	697	60,283	28,812	31,471
土地	48,627	15,697	—	64,324	—	64,324
建設仮勘定	356,531	1,627,669	58,217	1,925,983	—	1,925,983
建設前渡金	1,121,250	442,908	1,430,837	133,321	—	133,321
計	2,280,819	2,116,054	1,494,586	2,902,287	286,309	2,615,978

脚 注

増減の主なるものは次の通りである。

（増 加）

建 物

分析室及機械試験室	5,257千円
倉 庫	835
社 宅	665
変 電 所	914

構 築 物

河 岸 地 下 道	1,840

機械及装置

2屯電動走行ホイスト及装置	604
3屯電動走行ホイスト	486
22KW 電動機	339
減 速 ギ ヤ ー	4,600
変 電 所 設 備	2,610

土 地

墨田区吾嬬町4	15,697

（減 少）

機械及装置

圧延テーブル	1,477千円
減 速 ギ ヤ ー	906
フライホイール軸受	145

（第3号） 無形固定資産明細表 （単位 千円）

資産の種類	取得原価	当期増加額	半期減少額	減価償却累計	期末現在高	摘要
借 地 権	11,804	2,000	—	—	13,804	吾嬬工場所属分
電話専用権	37	—	1	1	36	
電話加入権	1,035	75	—	—	1,110	
計	**12,876**	**2,075**	**1**	**1**	**14,950**	

（第4号） 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高 株数	前期繰越高 取得価額	前期繰越高 貸借対照表計上額	当期増加額 株数	当期増加額 金額	当期減少額 株数	当期減少額 金額	期末残高 株数	期末残高 取得価額	期末残高 貸借対照表計上額
	円	株	千円	千円					株	千円	千円
株式 ※土佐電気製鋼所	50	698,490	51,756	31,756	—	—	—	—	698,490	31,756	31,756
株式 孕石極工社	50	20,000	1,000	100	—	—	—	—	20,000	1,000	100
株式 徳屋商事	50	22,000	1,100	1,000	—	—	—	—	22,000	1,100	1,100
株式 日本窯業	50	93,600	3,105	3,105	—	—	—	—	93,600	3,105	3,105
計		834,090	36,961	36,061	—	—	—	—	834,090	36,961	36,061

注 1 評価基準等は投資有価証券の項に同じ。

2 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前の評価減による。

※ 発行済株式総数1,800,000株，当社会長有光次郎氏は（株）土佐電気製鋼所の取締役社長である。

（第5号） 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

（第6表）関係会社貸付金明細表 （単位 千円）

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
（株）土佐電気製鋼所	12,000	0	12,000	0	返済期間昭和36年1月20日 日歩2.8銭

（第7号） 社 債 明 細 表

該当事項なし。

（第8号） 長期借入金明細表 （単位 千円）

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
協和銀行大手町支店	(80,000) 250,000	70,000	—	(80,000) 320,000	設備資金	時限 39/11	日歩 2.4銭	約定証日本鋼管保証
大和銀行銀座支店	(56,000) 200,000	50,000	—	(56,000) 250,000	〃	39/12	2.4	〃
富士銀行室町支店	(40,000) 150,000	40,000	—	(40,000) 190,000	〃	40/8	2.4	〃

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
						時限	日歩	
三菱銀行亀戸支店	(25,000) 50,000	40,000	—	(25,000) 90,000	設備資金	40/7	2.4銭	約定証日本鋼管保証
日本信託銀行	100,000	30,000	—	(10,000) 130,000	〃	40/11	2.7	金銭消費貸借契約証　日本鋼管保証
〃	50,000	—	—	(12,000) 50,000	運転資金	38/9	2.7	日本鋼管保証 貸付信託
安田信託銀行	100,000	20,000	—	120,000	設備資金	40/3	2.7	金銭消費貸借契約証　日本鋼管保証
〃	(12,000) 12,000	—	12,000	0	運転資金	36/1	2.8	日本鋼管保証 貸付信託
第一生命保険相互会社	(25,000) 40,000		15,000	(25,000) 25,000	〃	36/5～37/2	2.7	工場の一部を担保
〃	150,000	—	—	150,000	設備資金	40/10	2.7	〃
東京都	(170) 7,619	—	84	7,535	住宅建設資金	32/4より25年以内	年利6.5分	
計	**(238,170) 1,109,619**	**250,000**	**27,084**	**(248,000) 1,332,535**				

注　(1)　期末残高の内上記括孤内金額は内数で貸借対照表日より起算して一ヶ年以内に返済予定のものであるため貸借対照表には短期借入金に計上してある。
(2)　設備資金借入金の増加は吾嬬工場線材連続圧延設備のものである。

（第9号）　関係会社借入金明細表

該当事項なし。

（第10号）　資本金明細表

銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及資本組入総額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
		株	円	円		
既発行株式						
額面株式	普通株	24,000,000	50	1,200,000,000	東京証券取引所	この内関係会社（日本鋼管株式会社）の所有株式9,200千株
無額面株式	—	—	—	—	—	

資本の額　1,200,000,000円

資本組入額	摘要
準備金の資本組入　円	
16,000,000	昭和26年10月20日再評価積立金を資本に組入れ無償交付株320,000株を発行した。（割当比率1対2）
28,800,000	昭和31年5月25日再評価積立金を資本に組入れ，これに伴い株主に対し1対1の割合をもつて新株式を割当て1,920,000株（内3割無償）を発行した。なお他に日本鋼管株式会社に対し全額有償にて2,160,000株を発行した。
44,800,000	

注　当社は無額面株は発行していない。

（第11号）　減価償却明細表　　　　（単位　千円）

資産の種類		取得原価	当期償却費	償却累計額	期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額 当期分	償却範囲額に対する過不足額 累計
						%			
有形固定資産	建物	196,708	5,037	49,243	147,465	25.0	定率法	0	0
	構築物	74,252	2,312	21,185	53,067	28.5	〃	0	0
	機械装置	418,907	14,894	167,464	251,443	40.0	〃	0	0
	車輌及運搬具	28,509	2,271	19,605	8,904	68.8	〃	0	0
	工具器具及備品	60,283	2,813	28,812	31,471	47.8	〃	0	0
	小計	778,659	27,327	286,309	492,350	36.8		0	0
繰延勘定	前払費用	1,300	130	650	650	50.0	5ヶ年均等償却	0	0
	小計	1,300	130	650	650	50.0		0	0
合計		**779,959**	**27,457**	**286,959**	**493,000**			**0**	**0**

注　当期償却額総計 27,457 千円の配賦区分は次の通りである。

一般管理費及販売費	2,083 千円	営業外費用繰延勘定償却	130 千円
製造経費	25,244	合計	27,457

(2)　主な資産負債及び収支の内容（昭和 36 年 3 月 31 日現在）

（A）資産の内容

（イ）流動資産

○現金及預金

残高内訳　　（単位　千円）

摘要	金額	摘要	金額
当座預金	252,579	振替貯金	53
定期預金	925,757	現金	977
通知預金	145,000	計	1,324,366

○受取手形

受取手形の期限別内訳　　（単位　千円）

区分	4 月期日	5 月期日	6 月期日	7 月期日	8 月期日	合計
手持手形	25,267	15,148	106,521	16,619	3,000	166,555
割引手形	246,908	250,204	141,398	—	—	638,510

注　割引手形の内群馬銀行東京支店（30,000 千円）に対して日本鋼管保証

残高内訳（手持手形）　　（単位　千円）

業種別	摘要	手形金額	業種別	摘要	手形金額
鉄鋼問屋	朝日物産株式会社	13,088	鉄鋼問屋	梅岡産業（株）	5,700
〃	株式会社　岸本商店	14,639	〃	佐藤鉄鋼（株）	5,650
〃	〃　小針商店	10,200	〃	岡谷鋼機（株）	3,732
〃	利根越製鋼（株）	3,494	〃	東京シャリング（株）	37,355
〃	日本冶金工業（株）	7,238	〃	山本鋼業（株）	7,000
〃	木下産商（株）	1,068	〃	入丸産業（株）	4,066
〃	芝本産業（株）	6,383	〃	大阪鋼材（株）	1,863
〃	丸紅飯田（株）	3,700	〃	月島機械（株）	7,800
〃	岩井産業（株）	14,900	〃	（株）二葉製作所	3,016
〃	浅野物産（株）	14,020	〃	有楽産業（株）	643
〃	（株）本間商店	1,000		合計	166,555

○売掛金

発生及回収高　　（単位　千円）

期間	繰越高	発生高	回収高	残高	回収率
35/10〜36/3	131,008	2,608,556	2,527,150	212,414	92 %

滞留期間　　（単位　千円）

摘要	1 ケ月未満	2 ケ月未満	3 ケ月未満
金額	202,113	9,258	1,043

残高内訳　　（単位　千円）

業種別	摘要	金額	業種別	摘要	金額
鉄鋼問屋	株式会社岸本商店	18,118	鉄鋼問屋	木下産商株式会社	2,909
〃	南海興業株式会社	18,988	〃	浅野物産株式会社	4,592
〃	東京シャリング株式会社	13,575	〃	湯浅金物株式会社	4,808
〃	利根越精鋼株式会社	13,357	〃	水口物産株式会社	4,751
〃	株式会社本間商店	5,031	〃	株式会社小針商店	28,686
〃	岩井産業株式会社	8,051	〃	株式会社高橋愛次商店	8,596
〃	朝日物産株式会社	21,658	〃	丸紅飯田株式会社	12,079

業種別	摘要	金額	業種別	摘要	金額
鉄鋼問屋	株式会社中川鉄店	7,503	鉄鋼問屋	三井物産株式会社 外11社	36,083
〃	山本鋼業株式会社	3,629		**計**	**212,414**

○関係会社売掛金 (単位 千円)

会社名	前期繰越金	当期発生高	当期回収高	残高	回収率
日本鋼管株式会社	23,641	80,093	87,385	16,349	99%
徳屋商事株式会社	2,748	96,894	102,378	△ 2,736	103%
計	**26,389**	**176,987**	**189,763**	**13,613**	

滞留期間 (単位 千円)

摘要	1ヶ月未満	2ヶ月未満
金額	0	16,349

○棚卸資産
残高内訳 (単位 千円)

科目	金額	科目	金額
製品		原材料	
丸鋼	26,417	銑鉄	184,518
線材	7,645	鋼屑	139,219
鋼板	25,004	製鋼用補助材料	6,325
端板	7,586	重油	7,405
その他	2,613	計	337,467
計	69,265	貯蔵品	
半製品		煉瓦類	22,089
鋼塊	128,633	鋳型及びロール	68,555
耳付厚鋼板	14,659	その他	53,107
計	143,292	計	143,751
		総計	**693,775**

○前払費用
残高内訳 (単位 千円)

費目	金額	内容	費目	金額	内容
未経過支払利息	22,740	借入金利息	4月分保税上屋手数料	25	
未経過割引料	5,632	約手割引料	輸出向製品検査料	12	
未経過保険料	1,956	火災保険料外	**計**	**30,365**	

○其の他の流動資産 (単位 千円)

項目	金額	内容	項目	金額	内容
未収入金	9,724	約手利息外			
仮払金	6,323	定期券代立替他	**計**	**16,047**	

(ロ) 固定資産
○建設仮勘定の内容

(連続式線材圧延設備関係)

1	圧延機設備関係	1,288,105
2	加熱炉関係	29,749
3	建家及諸基礎工事関係	148,284
4	機械基礎工事	233,012
5	電力関係	113,325
6	給排水及ポンプ関係	31,967
7	起重機関係	25,232
8	その他	55,956
	小計	1,925,630

(一般関係)

1	守衛室工事	8
2	レビーターシュート延長工事	196
3	製品搬送設備	149
	小計	353

合計 1,925,983

○建設前渡金の内訳

1	(株) 日 立 製 作 所	24,985	連続式線材圧延設備代
2	三 井 物 産 (株)	1,415	エアシューター代
3	新 東 亜 交 易 (株)	70,423	連圧加熱炉設備代
4	朝 日 産 業 (株)	2,480	天井走行機代
5	三 田 工 業 (株)	34,018	土地外購入代
	合 計	133,321	

○再評価積立金の推移 (単位 千円)

区 分	第一次再評価	第二次再評価	第三次再評価	合 計
再 評 価 差 額	167,165	12,875	50,421	230,461
再評価税納付額				9,638
資 本 繰 入 額				44,800
再評価資産売却損				45
差 引 現 在 額				175,978

○出資金 50 千円は日本鉄鋼輸出組合に対する出資金である。
○関係会社貸付金は附属明細表第 6 号参照。
○長期貸付金 1,000 千円は吾嬬製鋼生活協同組合に対する資金貸付である。

○役員，従業員に対する長期貸付金 (単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
株式払込資金貸付	63,028	年 6 分　２年以内に返済予定
住宅建設資金貸付	4,528	利息年 5 分 5 厘　31年 4 月～36年 4 月迄の貸付　5 ケ年割賦返済
厚 生 資 金 貸 付	253	利息なし　34年 9 月貸付　2 年以内に返済予定
電話架設資金貸付	68	〃　35年12月貸付　〃
計	67,877	

○退職給与引当資産
第一生命保険相互会社に対する事業保険払込済保険料 59,312 千円である。

○その他の投資 (単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 敷 金	587	野 村 建 設 (株)
ゴルフクラブ入会金	1,720	六郷ゴルフクラブ，紫カントリークラブ，鬼怒川温泉ゴルフクラブ
永 楽 ク ラ ブ 債	210	永 楽 ク ラ ブ
計	2,517	

(ハ) 繰 延 勘 定
○前 払 費 用 (単位 千円)

内 容	金 額	摘 要
本 社 借 室 権 利 金	650	野村ビル　第 702 号室分　5 ケ年均等償却

(B) 負 債 の 内 容
(イ) 流 動 負 債
○支 払 手 形
支払手形の期限別内訳 (単位 千円)

区 分	36 年 4 月期日
支 払 手 形	96,581

残 高 内 訳 (単位 千円)

品 名	摘 要	金 額
輸 入 鋼 屑 代 外	(株)岸本商店外	96,581

○買　掛　金
残高内訳

（単位　千円）

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
朝日物産(株)	165,671	銑鉄，鋼屑	黒崎窯業(株)	13,037	煉瓦
南海興業(株)	144,753	〃	品川白煉瓦(株)	8,911	〃
(株)岸本商店	136,964	〃	大阪窯業(株)	6,931	〃
浅野物産(株)	56,118	鋼屑	日本鋳造(株)	37,169	鋳型
(株)高橋愛次商店	52,145	〃	久保田鉄工(株)	11,264	鋳型，ロール
(株)静岡商店	21,809	〃	朝日産業(株)	4,107	材料品
黒田興業(株)	17,333	〃	毛塚運輸(株)	27,949	運賃
扶桑金属(株)	15,870	〃	三田工業(株)	22,399	請負作業
吉沢石灰工業(株)	21,317	焼石灰外	東京電力(株)	10,374	電力料
東亜石油(株)	38,235	重油	その他　212社	175,565	
(株)千歳商会	19,409	〃			
日本石油(株)	19,000	〃	**合計**	**1,026,330**	

○関係会社買掛金

（単位　千円）

相手先	金額	備考	相手先	金額	備考
日本鋼管（株）	37,272	フエロアロイ外			
日本窯業（株）	14,338	煉瓦	**合計**	**51,610**	

○短期借入金

（単位　千円）

借入先	資金使途	返済期間	利率	金額	備考
協和銀行大手町支店	運転資金	36/4〜6	2銭0厘	(80,000) 200,000	(80,000)は約定証日本鋼管保証 工場財団担保
大和銀行銀座支店	〃	〃	2.0〜2.2	(56,000) 115,000	(56,000)は　〃 信用
富士銀行室町支店	〃	〃	2.0	(40,000) 80,000	(40,000)は　〃 信用
三菱銀行大手町支店	〃	〃	〃	(25,000) 70,000	(25,000)は　〃 信用
日本信託銀行本店	〃	36/4〜8	2.1	(22,000) 25,000	(22,000)は契約書 〃
安田信託銀行本店	—	—			(12,000)は契約書　日本鋼管保証
群馬銀行東京支店	〃	36/4〜8	2.0	25,000	契約書日本鋼管保証
第一生命保険相互会社	—	—	—	(25,000) —	(25,000)は工場の一部を担保
合計				(248,000) 515,000	

脚注（　）内の金額は外数で一年以内に返済すべき長期借入金である。

○未　払　金
残高内訳

（単位　千円）

項目	金額	備考
未払配当金外	130	
輸入米国屑プール計算精算金外	15,601	鉄屑需給委員会事務局外
計	**15,731**	

○未払費用
残高内訳

（単位　千円）

項目	金額	備考	項目	金額	備考
未払給与	12,427	36.3.21〜36.3.31 従業員給与	印刷代外	525	
社会保険料	1,926	健康保険料外			
火災保険料未払額	1,732		**計**	**16,610**	

○前受金

残高内訳 (単位 千円)

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
輸出鋼材代	三井物産(株)	8,220	輸出鋼材代	浅野物産(株)	1,450
〃	朝日物産(株)	5,590	〃	日商(株)	11,440
〃	岩井産業(株)	11,480	根岸土地売却代	石井たつ	340
〃	三菱商事(株)	6,950	計		**45.470**

○預り金

残高内訳 (単位 千円)

項目	相手先	金額	項目	相手先	金額
源泉所得税	役員及従業員	1,288	建物明渡移転費	孚石極工社	2,045
住民税	〃	770	売掛金保証預り手形外	有楽産業(株)	708
社会保険料外	〃	1,599	計		**6,410**

○前受収益は受取手形に対する未経過受取利息 7,527 千円

○修繕引当金 63,577 千円は平炉及加熱炉の小修理(毎月)中修理(3ヶ月毎)大修理(6ヶ月毎)に関する引当額である。

○事故損失引当金 18,313 千円は天災事変等による事故損失に対する引当額である。

○価格変動準備金の税法上限度額は 50,018 千円である。(棚卸基準)

○其の他の流動負債 (単位 千円)

項目	金額	内容
仮受金	400	受取手形決済資金,有楽産業(株)

(ロ) 固定負債

○退職給与引当金

96,306 千円は税法上の繰入限度額 60,131 千円に対し 160 %に相当する。

(ハ) 雑益,雑損の内容

○雑益 (14,539 千円)

圧延工場解体屑発掘スクラップ 11,812 千円　賃貸料 600 千円　事業保険料精算差益 516 千円外

○雑損 (12,134 千円)

米屑精算金 3,303 千円外

(3) 最近の金繰実績 (単位 千円)

摘要	35年10月	11月	12月	36年1月	2月	3月
前月繰越高	1,479,983	1,375,146	1,209,026	1,012,316	1,144,456	1,280,690
収入の部						
売上収入	142,566	177,012	190,930	191,749	193,406	230,259
受取手形割引	236,495	209,100	184,807	289,683	245,736	260,572
〃期日入金	34,678	14,149	9,098	7,861	9,659	14,588
借入金	210,000	180,000	295,000	85,000	60,000	115,000
その他	6,469	7,933	16,717	16,042	8,695	14,794
計	**630,208**	**588,194**	**696,552**	**590,335**	**517,496**	**635,213**
支出の部						
原料費	116,450	104,825	112,072	87,745	144,307	136,110
材料費	69,974	58,333	94,140	68,543	84,881	120,801
人件費	29,879	30,283	72,253	35,106	32,555	31,194
経費	32,883	26,460	37,248	28,569	29,795	32,412
借入金返済	223,000	145,000	105,000	79,000	60,084	110,000
支払手形決済	153,800	107,250	212,734	8,211	8,069	125,921
設備資金	57,936	122,819	217,388	123,197	6,285	10,033
その他	51,123	159,344	42,427	27,824	15,286	25,066
計	**735,045**	**754,314**	**893,262**	**458,195**	**381,262**	**591,537**
月末残高	1,375,146	1,209,026	1,012,316	1,144,456	1,280,690	1,324,366

（4） **今後の金繰予定**

（単位　千円）

摘　　要	36年4月	5　月	6　月	7　月	8　月	9　月
前月繰越高	1,324,366	1,317,226	1,186,819	1,100,553	875,652	714,175
収入の部						
売上収入	245,801	198,732	235,000	250,000	270,000	290,000
受取手形割引	253,993	247,294	270,000	290,000	320,000	320,000
〃 期日入金	25,267	15,148	21,773	19,036	25,000	50,000
借入金	210,000	180,000	95,000	75,000	50,000	135,000
その他	6,722	8,960	7,000	7,000	7,000	7,666
計	**741,783**	**650,134**	**628,773**	**641,036**	**672,000**	**802,666**
支出の部						
原料費	186,096	219,882	171,094	223,440	243,521	245,491
材料費	110,964	117,081	135,031	151,852	145,449	102,197
人件費	34,895	35,335	35,000	70,000	35,000	40,000
経費	37,284	29,797	39,117	39,459	39,972	43,048
借入金返済	220,000	145,000	105,000	65,000	65,000	146,095
支払手形決済	96,580	102,457	189,466	165,907	288,648	271,170
設備資金	42,014	2,136	22,025	133,867	0	0
その他	21,090	128,853	18,306	16,412	15,887	6,560
計	**748,923**	**780,541**	**715,039**	**865,937**	**833,477**	**854,561**
月末残高	1,317,226	1,186,819	1,100,553	875,652	714,175	662,280